

<巻頭言>



ダムへの理解を求めて

戸田 守 二*

バブルの崩壊によって引き起こされたといえる我が国の経済不況は、長い低迷の時期から依然として抜け出せない状況が続いています。これに対しては国の方でも様々な政策を打ち出していますが、なかなか思うようにはいかないようです。財政構造改革もその政策の一つですが、それ自体はともかく、施策個々の中味となるとその分野の実状をよく理解した上でのものかどうか疑問に感じることもあります。その辺もこれらの施策が必ずしもうまく機能していない理由の一つになっているのではないのでしょうか。

これは施策の決定にあたって、どうみても誤解に基づいていると思われる一部の方の声を重視した結果によるのではないかと感じる場合があります。その一つが公共事業の大幅削減策です。財政再建には全ての面である程度の歳出削減は当然必要ですが、そのしわよせを公共事業不要論とかコスト割高論といった、多分に誤解もあるような公共事業バッシングの声に乗って公共事業の大幅削減に向けた結果、むしろ不況を助長し、結局は大型の補正予算となって公共事業費による財政出動となったようです。

誤解が解けたのかはわかりませんが、あれ程強く公共事業削減論を展開していた一部のマスコミや評論家たちもこのところあまり大きな声は挙げていません。大型補正についても、従来型の公共事業でなければよいといった論調になり、それもよくよく考えると従来型でない公共事業といってもそれ程あるものではないことに気づいたのか、最近はその声もあまり聞かれなくなりました。

公共事業のなかでもシェア的にはそれほど大きくないダム事業についても、個々の事業となるとやはり大型で、しかも総合的な土木事業の典型と考えられているからでしょうか、大きなバッシングの波をまともに受けてきたようです。これもダムは環境破壊の最たるものであるとか、ダムはもう十分であり米国のように我が国も今後のダム建設は中止すべきだといった、故意とも思われるような誤解の上に立った反対派の声の方がわかりやすく一般に受け入れられたようです。

同じような大型の公共事業である高速道路などもバッシングには会っているものの、ある意味では身近なものであるだけに一方に推進の声も大きく、ダムに対する対応とはちょっと違っているようです。その点ダムの方は渇水や大洪水が起きた時にはその必要性も理解が得られるものの、それも全国的な規模でないとなかなか国民全体の理解とまでいかず、まだまだ誤解される面が多くあるようです。

公共事業への反対論、批判論を展開される方にもいろいろな考えがあります。公共事業には用地の買収等がつきものであるから、地権者等の利害関係上からの反対の方もありまじょうし、反権力的な観点から国

* 財団法人 日本ダム協会会長，社団法人 日本大ダム会議 副会長

の施策そのものへの反対、環境保護的な観点から大型の建設工事への反対もあるようです。概してみますとその必要性は認めるが現下の情勢等から内容、進め方を見直すべきという方、その内容がよく理解されないままに周囲の声を受けて反対とか抑制とか主張される方、ある程度中味はわかっているけれども別の要因から何が何でも反対であるという方の三つのグループに大別できそうです。

最後のグループはともかく、前二者のグループの方の中には内容をよく知らないとか、知っていてもある誤解の上に立っておられる方もおります。こういった方にはやはりその中味等を十分に正しく理解していただく必要があります。前者には正すべきことは正した上で進め方や内容について十分に理解していただき、後者には事業の必要性や内容を十分に理解していただいて、かりそめにも安易な反対や抑制論に傾かないようにしていくことが大切かと思えます。

ただ一口に理解を求めるといってもこれがなかなか大変なことです。何かを理解しようとされている方やある程度その内容について知っている方は、それなりの説明資料等が出れば割合楽なのですが、そうでない方にはまずは聞いてみようという気にさせるところから始めなければなりません。そのためには図面等も含めてわかりやすい手短な説明の仕方が必要になってきます。

先ほど述べたように、最近のダム建設反対論者の方がよく引き合いに出される「ダム建設の時代は終わった、アメリカでも今後ダムの建設はしないとやっているではないか」といった単純な日米比較の論調などはわかりやすく一般の人はあっさりと納得してしまいます。これに対して私たちがまともに反論しようとする、やはりかなりの言葉が必要となります。例えば日本のダムの状況からその必要性、また米国のダムの状況等いろいろ説明しなければなりません。この場合にも日本のこれまでのダムで確保できた利水容量は米国のフーバーダム一つの半分にしかならない状況では我が国のダム建設が終わったとは言えないと言えば簡単に理解していただけないでしょう。もっともこれも何が何でも反対という方にはなかなか受け入れてもらえないようですが、このような説明の積み重ねはやはり必要かと思われます。

いま一つ公共事業バッシングの中でよく挙げられているものに、公共事業のコストが高すぎるといったことがあります。日本の住宅は外国の住宅に比べてその建築費が約3割高いといった一部の評論家による発言がやはり受け入れやすかったようで、いつのまにか一人歩きしています。これも円安によって当時の為替レートより大幅にドルの価値が上がっている現在では、我が国の住宅建築費の方が換算すれば逆に安くなっているはずなのですが、これはバッシングには使えないためかあまりマスコミに取り上げられていないようです。

それはそれとしてわかりやすいからといって物事のコストの比較においてもそのものの内容、品質、作る過程等が併せて議論されていない限りは意味がありません。特にダムのような大型の重要構造物ですと、そのものの安全に関する考え方から始まって、気候、地質、風土といったその地域の特性に至るまですべて一つずつ異なっており、それによってダムの形状、材料の品質、施工方法、現場管理方法等が異なり、コストも当然異なってきます。

そういったことから我が国のダムについて外国のダムと比較していろいろと論じる場合、単に世界のダムのその表面上の数値のみを比較するのではなくその全体の内容についてもよく把握した上で、わかりやすく簡単でしかも的確な表現にすることが必要と思われます。この日本大ダム会議においても是非そういった観点で世界のダムの種々の情報を広く皆さんに提供していただければと感じている次第です。